

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 富山 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	9,611,674	9,409,808	19,359,599
経常利益 (千円)	1,593,023	1,410,956	2,744,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,615	958,617	1,571,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	759,572	1,002,762	1,107,213
純資産額 (千円)	31,140,586	31,625,632	31,488,082
総資産額 (千円)	37,760,628	38,083,149	38,881,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	387.99	332.50	545.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	83.0	81.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,077	980,050	3,899,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	619,323	151,849	692,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,564	672,720	872,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,975,256	1,787,584	1,942,679

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	235.58	173.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年9月末までは、雇用・所得環境の継続的な改善などにより、景気は堅調に推移しておりましたが、2019年10月からは、消費税率のアップや、暖冬の影響により、消費活動は低迷しており、国内景気は厳しい状況にあります。また、長期化する米中貿易摩擦、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化などの影響もあり、世界経済も勢いを欠き、製造業を中心として輸出関連分野等も厳しい状況が見受けられます。先行きにつきましても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動への悪影響が懸念され、国内外ともに景気はより一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキング事業においては、欠品・納期遅れにより代理店・ユーザーの皆様にご迷惑をお掛けすることのないよう、「揃う自重堂」として、戦略的に積み増した豊富な在庫を武器に、積極的な営業活動を展開し、売上・利益の拡大に努めてまいりました。主力ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」においては、ストレッチ性などユーザーが求める高機能商品の開発に注力し、市場に投入することで需要の喚起を図ってまいりました。元メジャーリーガー新庄剛志氏をイメージキャラクターにしている次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」においては、カジュアルテイストな「かっこいい」新商品を市場に投入するとともに販促キャンペーンを実施しました。俳優の市原隼人氏をイメージキャラクターにしている世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」においては、ストレッチ性や製品制電、フルハーネス着用に対応した商品など機能性を重視しつつ、「かっこいい」新商品を展開し、売上・利益の拡大と、ブランド知名度の向上に努めてまいりました。また、広告宣伝活動においては、従来の雑誌広告・交通広告などに加え、SNS等での露出拡大にも注力してまいりました。フットウェア分野においては、「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドの商品展開を強化し、イメージキャラクターである俳優の市原隼人氏のビジュアルを有効に活用することで販売促進に注力してまいりました。医療用白衣・介護ウェア分野においては、販売力の一層の強化を図るため、既存取引先との取組み強化に努めてまいりました。メンズカジュアル事業においては、大手量販店との取組み強化に注力し、売上・利益の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、春夏商戦は電動ファン付ウェアの「空調服」を中心に順調に売上を伸ばしたものの、秋冬商戦においては、暖冬の影響により秋冬商品の売上が伸び悩んだことや、消費税率アップによる消費マインドの冷え込みなどの影響により、売上高は9,409百万円（前年同四半期比2.1%減）と若干前年同四半期を下回る結果となりました。営業利益については、「揃う自重堂」として、戦略的に在庫を積み増したことに伴い物流費が増加したことなどによる販売費及び一般管理費の上昇により、1,125百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少などにより1,410百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益958百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、38,083百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、27,993百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,369百万円増加したことで、現金及び預金が155百万円、受取手形及び売掛金が964百万円、原材料及び貯蔵品が573百万円、流動資産その他が405百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、10,089百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ921百万円減少し、5,229百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことで、支払手形及び買掛金が2,274百万円、賞与引当金が114百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,227百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、31,625百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度より155百万円減少し、1,787百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は980百万円（前年同期は944百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,410百万円、売上債権の減少964百万円等による増加と、賞与引当金の減少114百万円、たな卸資産の増加795百万円、仕入債務の減少2,274百万円、法人税等の支払額474百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は151百万円（前年同期は619百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入293百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は672百万円（前年同期は868百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,540百万円等による増加と、配当金の支払額865百万円等による減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,701	3,230,701	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,230,701	3,230,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,230,701	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
出原正博	広島県福山市	507	17.62
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	490	17.02
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	142	4.94
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	142	4.94
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	103	3.59
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	96	3.34
株式会社オカムラ	横浜市西区北幸2丁目7-18	79	2.77
野口市子	広島市南区	60	2.09
出原正信	東京都港区	52	1.80
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	46	1.61
計	-	1,722	59.73

(注)上記のほか、自己株式が347千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,867,100	28,669	-
単元未満株式	普通株式 16,001	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,669	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	347,600	-	347,600	10.76
計	-	347,600	-	347,600	10.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,358	1,804,263
受取手形及び売掛金	5,687,979	4,723,612
商品及び製品	16,130,558	17,500,470
仕掛品	4,461	3,486
原材料及び貯蔵品	3,662,094	3,088,274
その他	1,281,647	876,262
貸倒引当金	6,247	2,387
流動資産合計	28,719,853	27,993,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,598,083	1,552,847
土地	4,421,844	4,441,853
その他(純額)	139,374	132,278
有形固定資産合計	6,159,302	6,126,979
無形固定資産	132,183	111,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,058	2,354,881
関係会社出資金	130,225	115,822
繰延税金資産	139,286	61,034
その他	1,235,452	1,371,069
貸倒引当金	53,282	52,534
投資その他の資産合計	3,869,739	3,850,273
固定資産合計	10,161,225	10,089,166
資産合計	38,881,078	38,083,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,975,462	2,700,620
未払金	310,347	313,993
未払法人税等	490,993	432,640
返品調整引当金	62,245	50,154
賞与引当金	136,419	21,932
短期借入金	-	1,540,000
その他	176,243	170,425
流動負債合計	6,151,713	5,229,767
固定負債		
退職給付に係る負債	570,308	575,480
その他	670,974	652,269
固定負債合計	1,241,282	1,227,750
負債合計	7,392,996	6,457,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	27,612,023	27,705,722
自己株式	1,716,764	1,717,059
株主資本合計	30,706,288	30,799,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770,924	826,285
為替換算調整勘定	19	8,045
退職給付に係る調整累計額	10,889	7,698
その他の包括利益累計額合計	781,794	825,939
純資産合計	31,488,082	31,625,632
負債純資産合計	38,881,078	38,083,149

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,611,674	9,409,808
売上原価	6,490,879	6,535,190
売上総利益	3,120,795	2,874,618
販売費及び一般管理費	1,653,451	1,749,302
営業利益	1,467,344	1,125,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,832	35,706
為替差益	44,404	16,099
有価証券売却益	10,086	150,518
受取賃貸料	31,442	40,044
デリバティブ評価益	-	30,852
その他	34,457	38,538
営業外収益合計	157,222	311,760
営業外費用		
支払利息	-	1,531
賃貸収入原価	18,157	18,210
デリバティブ評価損	13,044	-
その他	341	6,377
営業外費用合計	31,543	26,119
経常利益	1,593,023	1,410,956
特別損失		
固定資産除売却損	7,896	0
特別損失合計	7,896	0
税金等調整前四半期純利益	1,585,127	1,410,956
法人税、住民税及び事業税	446,892	396,938
法人税等調整額	19,619	55,400
法人税等合計	466,511	452,339
四半期純利益	1,118,615	958,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,615	958,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,118,615	958,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355,851	55,360
為替換算調整勘定	-	8,025
退職給付に係る調整額	3,190	3,190
その他の包括利益合計	359,042	44,144
四半期包括利益	759,572	1,002,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,572	1,002,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,585,127	1,410,956
減価償却費	65,120	64,284
のれん償却額	15,310	15,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,261	4,607
賞与引当金の増減額(は減少)	104,951	114,487
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,198	12,091
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,658	582
受取利息及び受取配当金	36,832	35,706
支払利息	-	1,531
デリバティブ評価損益(は益)	13,044	30,852
売上債権の増減額(は増加)	388,284	964,366
たな卸資産の増減額(は増加)	2,639,302	795,117
仕入債務の増減額(は減少)	241,653	2,274,842
その他	193,128	271,956
小計	663,477	538,717
利息及び配当金の受取額	36,832	35,162
利息の支払額	-	1,531
法人税等の支払額	317,433	474,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,077	980,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,480	2,480
定期預金の払戻による収入	2,480	2,480
有形固定資産の取得による支出	389,117	26,554
関係会社出資金の払込による支出	131,440	-
投資有価証券の売却による収入	11,532	293,171
その他	110,299	114,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,323	151,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,540,000
自己株式の取得による支出	422	294
配当金の支払額	864,973	865,069
リース債務の返済による支出	3,168	1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,564	672,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,468	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,418,498	155,094
現金及び現金同等物の期首残高	7,393,755	1,942,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,975,256	1,787,584

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	169,913千円	193,007千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
役員報酬・給料	565,739千円	554,995千円
貸倒引当金繰入額	4,261	4,397
賞与引当金繰入額	13,753	12,748
退職給付費用	14,172	12,926

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,991,936千円	1,804,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	16,680
現金及び現金同等物	4,975,256	1,787,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	864,939	300.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	864,917	300.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	2,745,045	4,054	4,054

(注)デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(2019年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	716,490	26,798	26,798

(注)デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	387円99銭	332円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,118,615	958,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,118,615	958,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,883	2,883

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。